



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 4695 URL http://www.mystar.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 竹内 良典 (TEL) 03-5487-8211
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,684	3.2	763	△12.7	791	△12.4	584	1.4
29年3月期	18,106	2.6	874	2.3	903	4.3	576	26.8

(注) 包括利益 30年3月期 575百万円(△13.5%) 29年3月期 665百万円(52.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	74.25	—	7.8	6.6	4.1
29年3月期	73.83	—	8.3	8.1	4.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,644	7,908	61.3	980.66
29年3月期	11,527	7,424	63.0	927.14

(参考) 自己資本 30年3月期 7,745百万円 29年3月期 7,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	894	268	△124	5,134
29年3月期	876	371	△158	4,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	121	20.3	1.7
30年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	145	24.2	1.9
31年3月期(予想)	—	5.00	—	13.00	18.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	2.5	260	△36.3	270	△37.4	170	△55.4	21.52
通期	19,000	1.7	780	2.2	800	1.0	500	△14.5	63.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,125,000株	29年3月期	9,125,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,226,791株	29年3月期	1,285,975株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,872,961株	29年3月期	7,805,698株

(注) 従業員持株会支援信託E S O P (30年3月期 52,800株、29年3月期 104,900株) 及び役員報酬B I P信託 (30年3月期 116,672株、29年3月期 123,756株) が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。また、従業員持株会支援信託E S O P (30年3月期 76,235株、29年3月期 137,905株) 及び役員報酬B I P信託 (30年3月期 118,485株、29年3月期 124,077株) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,960	0.3	269	△39.5	511	△27.5	522	6.6
29年3月期	10,925	5.2	445	29.4	705	26.1	490	52.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	66.40		—					
29年3月期	62.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	9,663		6,135		63.5	776.82		
29年3月期	8,719		5,759		66.0	734.69		

(参考) 自己資本 30年3月期 6,135百万円 29年3月期 5,759百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権による政策変更、中国を始めとするアジア新興国の経済動向、北朝鮮問題等、世界経済の不確実性により依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「社会インフラ技術産業」の担い手として、企業価値向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は18,684百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は763百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益は791百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は584百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、引き続き、半導体・液晶の製造装置関連の設計・FEサービスが好調に推移し、自動車関連についても好調な市況継続により稼働増加となりました。またエンジニアリング部門では食品関連の画像検査装置の製造・販売が好調に推移したことにより、売上高は6,281百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は519百万円（同21.6%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、提案型営業による受注強化を進め、ホテルの総合管理業務や大型商業施設の改装工事・大規模工場の設備改修工事、既存及び新規のお客様からの工事案件等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は9,130百万円（同4.2%増）、セグメント利益は420百万円（同9.1%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業が堅調に推移する中、放送技術関連事業では4K・8Kといった新たな技術分野への基礎固めを行ない、またイベント関連事業につきましては、大型イベント案件の受託に加え、関係の深いクライアントとの協力体制を強化し、継続性の高い業務への転換・拡大を図り好調に推移した結果、売上高は3,271百万円（同5.6%増）となりましたが、一般管理費の増加の影響により、セグメント利益は185百万円（同3.0%減）となりました。

また、当連結会計年度においては人事管理・会計等新たな経営基幹システムの導入等の、当社グループの将来に向けた経営基盤整備に資するような戦略的投資を積極的に行った結果、各報告セグメントに帰属しない一般管理費（全社費用）が増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は12,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加いたしました。流動資産は8,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,392百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の1,038百万円の増加及び受取手形及び売掛金の197百万円の増加等であります。固定資産は3,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の107百万円の減少及び建物及び構築物の98百万円の減少等であります。当連結会計年度末の負債合計は4,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の238百万円の増加、未払費用の136百万円の増加及び賞与引当金の75百万円の増加等であります。当連結会計年度末の純資産合計は7,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の463百万円の増加及び自己株式の処分等による30百万円の増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,038百万円増加し、5,134百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は894百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益921百万円、仕入債務の増加額238百万円、減価償却費145百万円、法人税等の支払額399百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は268百万円（前年同期比27.8%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入198百万円、定期預金の払戻による収入100百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は124百万円（前年同期比21.7%減）となりました。これは主に配当金の支払額121百万円、自己株式の売却による収入42百万円、長期借入金の返済による支出32百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率(%)	59.3	59.3	62.4	63.0	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.0	47.7	41.0	46.7	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.5	2.0	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	128.2	152.7	23.0	137.7	636.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内外ともに引き続き景気は緩やかな拡大基調が継続するものと期待されますが、国内における技術者・労働者の採用競争の激化、さらには海外景気については米国経済は好調が継続している一方で、中国経済の下振れリスクや東アジアや中東地域における地政学的リスクなど、予断の許されない状況が予想されます。

また、AI・ロボット・IoT (Internet of Things) 等の技術進化や、更なる産業高度化への取り組み強化といった世界的な流れは、今後益々加速するものと見込まれます。

このような外部環境の下、当社グループは、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、「日本の産業・社会インフラを支えるナンバーワン必須技能・技術者集団」として、メンテナンス・エンジニアリング・マネジメント技能と技術により、社会のサステナビリティに欠かせないサービスをお客様に提供し、これからの新しい時代に貢献してまいります。また、グループ各社が独自の技術力によりお客様の“ソリューションパートナー”として、お客様の抱える課題の解決に全力で貢献し、さらにグループ全体のシナジー効果を発揮できるよう運営してまいります。

メカトロ関連事業におきましては、引き続き市場の技術者不足に対応するため採用活動に注力するほか、エンジニアリング部門の画像検査技術を用い、付加価値の高いロボットシステムへの展開を図ってまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、業務の効率化・高度化、サービス品質の向上のため、オペレーション技術の更なる進化を図るとともに、技能・技術者の採用・育成による基礎力強化や、他部門及び協力会社との連携拡充等により相乗効果の創出を推進してまいります。また、お客様の課題解決をする提案型営業をさらに推進し、お客様により一層ご満足いただけるよう、事業展開を図ってまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、特に放送・イベント関連事業における需要の拡大が見込まれる中、人材の確保に注力し、同時に若手人材の教育・研修に重点をおき、お客様の多様なニーズに応えられるよう、質の高いコンテンツを制作・提供してまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は19,000百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は780百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は800百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（前年同期比14.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS (国際会計基準) 採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,598	5,134,067
受取手形及び売掛金	3,026,371	3,224,147
未成工事支出金	108,269	152,681
仕掛品	25,679	28,723
原材料及び貯蔵品	34,714	26,153
繰延税金資産	192,008	224,502
その他	87,291	172,914
貸倒引当金	△12,865	△13,684
流動資産合計	7,557,068	8,949,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,036,976	1,937,411
減価償却累計額	△961,580	△960,669
建物及び構築物（純額）	1,075,396	976,741
土地	1,092,357	1,081,261
その他	495,723	519,431
減価償却累計額	△320,834	△351,871
その他（純額）	174,888	167,560
有形固定資産合計	2,342,642	2,225,563
無形固定資産		
のれん	35,820	15,351
その他	38,272	63,964
無形固定資産合計	74,093	79,315
投資その他の資産		
投資有価証券	483,165	376,149
出資金	1,115	115
破産更生債権等	19,268	14,468
繰延税金資産	329,572	386,184
差入保証金	190,141	183,288
その他	568,469	458,281
貸倒引当金	△38,342	△28,845
投資その他の資産合計	1,553,391	1,389,642
固定資産合計	3,970,127	3,694,521
資産合計	11,527,196	12,644,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,036,794	1,275,429
1年内返済予定の長期借入金	9,477	798
未払費用	338,466	474,785
未払法人税等	215,267	237,784
未払消費税等	160,750	145,181
資産除去債務	—	19,682
賞与引当金	432,620	508,018
その他	328,023	508,328
流動負債合計	2,521,399	3,170,007
固定負債		
長期借入金	323,970	300,000
役員株式給付引当金	8,879	15,625
退職給付に係る負債	948,626	958,544
資産除去債務	53,454	36,933
預り保証金	117,257	117,638
その他	129,039	136,659
固定負債合計	1,581,226	1,565,402
負債合計	4,102,626	4,735,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	5,929,565	6,393,125
自己株式	△719,284	△689,015
株主資本合計	7,160,524	7,654,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,976	117,681
退職給付に係る調整累計額	△51,656	△26,571
その他の包括利益累計額合計	107,319	91,110
非支配株主持分	156,726	163,151
純資産合計	7,424,570	7,908,614
負債純資産合計	11,527,196	12,644,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	18,106,769	18,684,461
売上原価	15,133,810	15,512,524
売上総利益	2,972,958	3,171,937
販売費及び一般管理費	2,098,161	2,408,433
営業利益	874,797	763,504
営業外収益		
受取利息	2,798	475
受取配当金	6,462	4,185
受取保険金	5,282	4,769
受取保証料	22,054	6,251
受取補償金	26	—
貸倒引当金戻入額	10,649	8,676
その他	8,271	10,746
営業外収益合計	55,544	35,105
営業外費用		
支払利息	6,368	1,410
支払手数料	911	1,917
支払補償費	442	—
その他	18,989	3,390
営業外費用合計	26,711	6,718
経常利益	903,630	791,890
特別利益		
固定資産受贈益	15,389	—
投資有価証券売却益	1,476	149,508
その他	—	2,973
特別利益合計	16,865	152,482
特別損失		
減損損失	16,993	—
固定資産除却損	1,752	22,621
投資有価証券売却損	3,336	—
特別損失合計	22,083	22,621
税金等調整前当期純利益	898,412	921,751
法人税、住民税及び事業税	374,143	405,963
法人税等調整額	△61,295	△76,132
法人税等合計	312,847	329,831
当期純利益	585,564	591,919
非支配株主に帰属する当期純利益	9,242	7,344
親会社株主に帰属する当期純利益	576,322	584,574

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	585,564	591,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,749	△41,294
退職給付に係る調整額	40,980	25,085
その他の包括利益合計	79,730	△16,208
包括利益	665,295	575,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	656,052	568,365
非支配株主に係る包括利益	9,242	7,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	968,581	5,474,257	△755,030	6,669,471
当期変動額					
剰余金の配当			△121,015		△121,015
親会社株主に帰属する当期純利益			576,322		576,322
自己株式の処分				35,745	35,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	455,307	35,745	491,052
当期末残高	981,662	968,581	5,929,565	△719,284	7,160,524

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,227	△92,637	27,589	148,644	6,845,704
当期変動額					
剰余金の配当					△121,015
親会社株主に帰属する当期純利益					576,322
自己株式の処分					35,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,749	40,980	79,730	8,082	87,812
当期変動額合計	38,749	40,980	79,730	8,082	578,865
当期末残高	158,976	△51,656	107,319	156,726	7,424,570

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	968,581	5,929,565	△719,284	7,160,524
当期変動額					
剰余金の配当			△121,015		△121,015
親会社株主に帰属する当期純利益			584,574		584,574
自己株式の処分				30,269	30,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	463,559	30,269	493,828
当期末残高	981,662	968,581	6,393,125	△689,015	7,654,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158,976	△51,656	107,319	156,726	7,424,570
当期変動額					
剰余金の配当					△121,015
親会社株主に帰属する当期純利益					584,574
自己株式の処分					30,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,294	25,085	△16,208	6,424	△9,783
当期変動額合計	△41,294	25,085	△16,208	6,424	484,044
当期末残高	117,681	△26,571	91,110	163,151	7,908,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	898,412	921,751
のれん償却額	20,468	20,468
減価償却費	142,725	145,448
受取利息及び受取配当金	△9,260	△4,661
支払利息	6,368	1,410
固定資産受贈益	△15,389	—
減損損失	16,993	—
固定資産除却損	1,752	22,621
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,860	△149,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,853	△8,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,553	75,397
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,879	6,746
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,901	46,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,731	△197,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,906	△38,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,814	238,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,549	△15,568
預り保証金の増減額 (△は減少)	△9,024	381
その他の資産の増減額 (△は増加)	29,765	△70,331
その他の負債の増減額 (△は減少)	63,297	301,567
その他	6,134	△4,738
小計	1,257,310	1,290,452
利息及び配当金の受取額	10,727	4,611
利息の支払額	△6,362	△1,406
法人税等の支払額	△385,452	△399,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,223	894,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	—
定期預金の払戻による収入	290,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△56,704	△31,616
有形固定資産の売却による収入	400	25,695
無形固定資産の取得による支出	△13,136	△32,022
投資有価証券の売却による収入	357,777	198,276
差入保証金の支払による支出	△23,676	△11,232
差入保証金の回収による収入	25,230	18,216
その他	11,506	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,397	268,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	315,000	—
長期借入金の返済による支出	△378,453	△32,649
リース債務の返済による支出	△14,415	△12,519
配当金の支払額	△120,913	△121,034
非支配株主への配当金の支払額	△1,160	△920
自己株式の売却による収入	41,287	42,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,654	△124,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088,967	1,038,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,006,631	4,095,598
現金及び現金同等物の期末残高	4,095,598	5,134,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13,136千円は、「無形固定資産の取得による支出」△13,136千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、本社移転に関する決議を致しました。

この本社移転に伴い、移転後利用見込みのない建物附属設備及び当該資産の原状回復に係る資産除去債務につきましては、契約終了日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように、当連結会計年度において耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が7,271千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当社は、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する制度「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社がME社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度52,030千円、104千株、当連結会計年度26,188千円、52千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度23,970千円、当連結会計年度 一千円

③役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対し、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に
対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、業績目標等の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、
信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を交付及び給付
（以下、「交付等」という。）する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受
けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式
として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度77,347千円、123千株、当連結会
計年度72,920千円、116千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,247,926	8,761,157	3,097,685	18,106,769	—	18,106,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	262	211	473	△473	—
計	6,247,926	8,761,420	3,097,896	18,107,242	△473	18,106,769
セグメント利益	427,120	385,246	191,373	1,003,739	△128,942	874,797
セグメント資産	3,309,365	3,877,603	1,222,344	8,409,313	3,117,882	11,527,196
その他の項目						
減価償却費	24,566	71,633	5,570	101,769	40,955	142,725
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,210	47,808	23,411	73,429	24,552	97,981

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△128,942千円には、のれん償却額△20,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△108,473千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高35,820千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,117,882千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,117,882千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額40,955千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,552千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファンリテイ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,281,893	9,130,616	3,271,952	18,684,461	—	18,684,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	222	215	437	△437	—
計	6,281,893	9,130,839	3,272,167	18,684,899	△437	18,684,461
セグメント利益	519,360	420,476	185,657	1,125,493	△361,989	763,504
セグメント資産	3,483,798	4,638,809	1,300,335	9,422,943	3,221,082	12,644,025
その他の項目						
減価償却費	19,047	67,918	9,707	96,673	48,775	145,448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,449	34,735	8,793	45,978	21,992	67,970

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△361,989千円には、のれん償却額△20,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△341,520千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高15,351千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,221,082千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,221,082千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額48,775千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,992千円は、管理部門のソフトウェア等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	9,250	5,000	—	2,743	16,993

(注) 「全社」の金額は、社宅の減損によるものであります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	927.14円	980.66円
1株当たり当期純利益金額	73.83円	74.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度261,982株、当連結会計年度194,720株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度228,656株、当連結会計年度169,472株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	576,322	584,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	576,322	584,574
期中平均株式数 (株)	7,805,698	7,872,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。